

これからのグローバル化を考える

1967年の「バンコク宣言」によって設立されたASEANの近年の経済発展は目覚ましく、人口規模・経済成長・人的交流の観点から見ても、いまや日本とASEANは切っても切れない重要なパートナーとなっています。特に今後もASEAN諸国から日本を訪れる旅行者、在留外国人、留学生の増加が予想されており、地方自治体においても、今まで以上に対応が求められるのではないのでしょうか。

今回は、令和6年度の海外研修「自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流～」においてご指導いただきました帝京大学経済学部経済学科准教授中西宏太氏より、東南アジア・ASEAN諸国の経済状況・人的交流等の動向等をご紹介いただき、地方自治体に求められる取組についてご寄稿いただきます。

ASEANと日本の経済と人の交流



帝京大学経済学部経済学科 准教授
中西 宏太

私たちは明治以降の近代化、敗戦後の高度成長期から今日まで欧米へ追いつくこと、共にあることを国是としてきたと思います。一方で、アジアは貧しく後進的で、支援こそすれ、彼らから学ぶものや得るものはあまりないと考えてきたのかもしれない。

確かに世界秩序を形成してきたのは欧米諸国です。そのため、基本的に私たちの頭の中は「近代化＝欧米化」でした。例えば、留学先で人気なのは米国、欧州、豪州などの欧米諸国です。世界言語である英語を学ぶ留学に加え、最先端の技術や学問、思想は欧米に学ぶわけで、かく言う私も米国に留学しました。

ただ、この50年で特にアジアの状況は劇的に変化しており、私たちの昔ながらの世界観と現実とが相当にずれてきたようにも思います。「西（欧米）高・東（アジア）低」という認識は時代にそぐわないものになっているのではないのでしょうか。本稿では、アジアでも中韓という東アジアではなく、日本と東南アジア・ASEAN諸国の経済と人々との交流情報のアップデートを通して、私が考える自治体に期待される取り組みを示したいと思います。

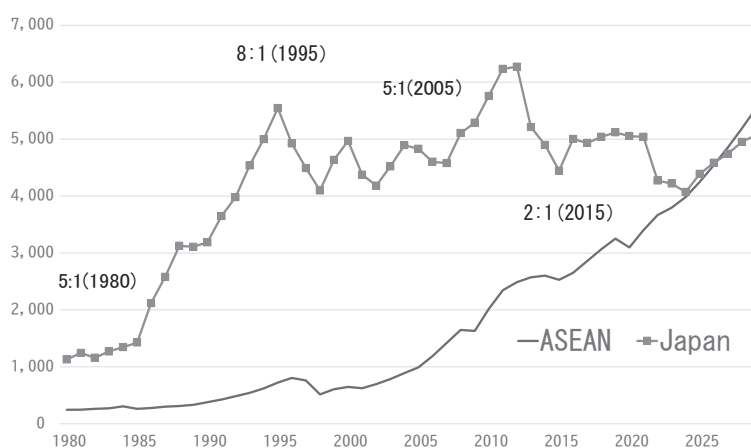
5倍の人口・日本を追い越すGDP

10カ国で構成されるASEANの人口規模は約7億人と日本の5倍強です。特に戦後の人口の増加ペースは驚異的です。植民地から独立

を果たした1950年当時のASEAN各国の人口は意外に少なく、現在人口3,500万人のマレーシアは720万人、7,000万人のタイも2,000万人しかいませんでした。すなわち日本が1950－2023年の間に約8,400万人から1.2億人へと人口を1.5倍に増やしたのに対し、インドネシアは4倍、マレーシアは5倍、ベトナムも4倍に増え、なんとフィリピンは1,900万人から1.1億人へと6倍になったのです。

次いで、日本とASEANの経済発展の軌跡45年（1980-2025年）を比較してみましょう。図1にあるように、1980年の日本の経済規模はASEANの約5倍あり、その後のバブル経済期には8倍に拡大しました。しかし、日本経済がバブル処理と格闘していた2015年くらいまでに2倍程度に縮まります。そしてASEANの経済規模は2025年から27年の間に日本を抜き去ることが予測されています。日本経済が5兆ドル程度で推移した「失われた30年」の

図1 GDP: ASEANと日本の経済規模の比較、推移と予想



出所：IMF, 2024/GDP, current prices（単位：10億米ドル）

間に、ASEANの経済規模は17倍に拡大したのです。

ヒトの交流

「日本を訪れるASEANの人々」

2024年のインバウンド総数は、3,687万人でした。表1にある通り、タイから114.9万人、フィリピンから81.9万人、シンガポール（69.1万人）、ベトナム（62.1万人）、インドネシア（51.8万人）、マレーシア（50.7万人）と、韓国、中国、台湾、香港、米国に次いでASEAN諸国が上位を占めます。日本各地にインバウンドの波が寄

表1 訪日人数（トップ15）

国・地域	訪日人数 (2024年)
総数	36,869,900
韓国	8,817,800
中国	6,981,200
台湾	6,044,400
香港	2,683,500
米国	2,724,600
タイ	1,148,900
豪州	920,200
フィリピン	818,700
シンガポール	691,100
ベトナム	621,100
カナダ	579,400
インドネシア	517,600
マレーシア	506,800
英国	437,200
フランス	385,000

出所：日本政府観光局（JNTO）

せているのはご存知の通りです。日本との経済格差も縮まり人口も増えたASEAN諸国の人々にとって、歴史と文化があり、産業もショッピングも充実し、安全で清潔な日本は旅行先として最大の魅力を有しています。

「日本で働くASEANの人々」

また、多くのASEAN諸国の人々が日本で働いています。在留外国人358.9万人のうち308.8万人がアジアからです（表2）。2024年現在、中国（84.4万人）、ベトナム（60.0万人）、韓国（41.1万人）、フィリピン（33.2万人）の順となりました。特にベトナムは15年前には約5万人でしたので12倍に急増したことになります。

内訳を見ると、特定技能・技能実習生では、一昔前まで主流であった中国（4.2万人）のなんと8倍、33万人がベトナムです。そしてインドネシア（13.1万人）、フィリピン（6.3万人）、ミャンマー（5.0万人）と続きます。特定技能・技能実習生の90%以上はASEANです。

さらに特筆すべきは、技術・人文・国際業務カテゴリーの在留者が急増していることです。10.9万人のベトナムやフィリピン（1.5万人）、ミャンマー（1.3万人）、インドネシア（1.0万人）がこれにあたります。将来、企業の中核を担う人材です。今や働くASEAN出身者は、特定技能・技能実習生だけではないのです。「日本で学ぶASEANの人々」

留学生数（研修含む）では、中国の13.5万人に次いで、ベトナムが4.4万人です。クーデター後のミャンマーからは日本語学校等への入国が急増し、韓国の1.5万人を上回る約1.8万人です。全世界からの留学生37.2万人に対してアジアからは34.4万人と9割以上を占めま

表2 在留外国人数（2024年6月末現在、国別、在留資格別）

	総数	経営・管理、高度専門職、研究など	技術・人文知識・国際業務、技能など	特定技能・技能実習生	留学・研修など	永住者、家族滞在、日本人の配偶者など
在留外国人数	3,588,956	97,757	469,993	677,461	372,033	1,971,712
アジア	3,088,291	74,393	432,357	676,574	344,339	1,560,628
ブルネイ	107	3	21	0	68	15
カンボジア	25,384	82	755	20,374	648	3,525
インドネシア	173,813	842	10,039	131,395	7,350	24,187
ラオス	4,205	11	141	1,656	301	2,096
マレーシア	11,776	474	2,992	94	2,776	5,440
ミャンマー	110,306	345	13,359	50,128	17,938	28,536
フィリピン	332,293	3,245	14,548	63,225	2,974	248,301
シンガポール	3,663	351	814	2	490	2,006
タイ	63,689	689	5,604	17,203	4,161	36,032
ベトナム	600,348	3,785	108,724	330,809	43,905	113,125
中国	844,187	42,610	119,861	42,476	135,337	503,903
韓国	411,043	5,797	28,129	301	14,750	362,066
台湾	67,277	2,920	15,836	266	8,241	40,014

出所：e-Stat

す。最近の米国の移民政策厳格化によってアジア、ASEAN諸国からの米国留学が困難になるため、今後日本への留学生数はさらに増加することが予想されます。

経済の交流

ASEAN諸国の貿易相手国も変化しました。日系企業がASEANへの工場展開を本格化させていた1995年当時、ASEANの輸出先として日本は米国(18.9%)に次ぐ2位(14.1%)で、2000年代までその傾向は続きました。しかし、2023年には日本(6.7%)は、中国(15.5%)、米国(14.8%)に大きく引き離された3位となり、その比率は95年の半分以下です。

また、ASEANの輸入元としては、日本は1995年には1位(24.3%)として約1/4を占めていましたが(中国は9位で3%)、2023年には中国が1位(24.3%)で日本は2位(7%)と大きく逆転されました。

もちろん、製造業拠点の展開など1980年代後半からのASEANへの直接投資の累積額では、日本は中国を大きく引き離しています。例えば、中国及び日本の政府統計によれば、2022年現在、ASEANでの中国系企業による現地雇用者数が約65万人であるのに対し、日系企業による現地雇用者数は220万人を超えており、密度、規模共に日系企業のASEANでのプレゼンスは揺るぎません。この間、ASEAN各国が中所得国化したことで日本経済の関与は、ODA(政府開発援助)からFDI(外国直接投資)へと移りました。

ただ、2023年単年でASEANが受け取った直接投資(フロー)では、米国の32.4%に次ぐ中国が10.8%と、日本の7.5%を上回りました。また中国の対外直接投資の22.4%(2019-2023年平均)がASEAN向けとなり、中国にとっての最大の投資地域にもなりました。米中貿易摩擦が激化するなか、中国リスク回避先として欧米や日韓台の工場がASEANへシフトしていますが、実は多くの中国企業もASEANに展開しているのです。

このように、ここ10年で貿易のみならず海外直接投資においても、ASEANにとっての中国の地位が急上昇し、相対的に日本の地位は低下したと言えます。

ASEAN諸国の課題

「中所得国の罫」への対策

さて、ここではASEAN諸国にとっての中長期的な課題を3つ挙げたいと思います。まずは、中所得国状態を抜けられず高所得国になれないという「中所得国の罫」です。低所得国(1人当たりGNIが1,135ドル以下:2024年基準)から中所得国(同、1,136~13,845ドル)へと成長した一部の国(例えば韓国やシンガポール)はそのままの勢いで高所得国(同、13,845ドル以上)となりましたが、実は世界のほとんどの中所得国が高所得国になれていません。例えばマレーシアは1996年頃に上位中所得国(同、4,465ドル以上)となりましたが、30年後の現在(2024年)も1.2万ドル程度と中所得国のままで停滞し高所得国になれていません。中所得国と高所得国の間にはガラスの壁があってそれを打ち破れないのではないかと不安がASEAN諸国には広がっています。「求められる福祉国家化」

2つ目は、中長期的な課題としての福祉国家化です。アジアの近代化や経済発展は「圧縮された近代化・工業化」とも言われるように、欧米の先進国が数百年かけて為した社会変容を数十年で行っています。「アジアの奇跡」などと言われる所以ですが、一方で社会構造の近代化には相当な無理を強いています。都市化や少子高齢化も早いペースで進んでいます。例えば、現在のタイの平均年齢中央値は39歳、ベトナムは32歳と日本の48歳よりは若いですが、近々の高齢社会への突入は避けられません。

ASEAN諸国は、中所得国の経済水準、不安定な財政状況のまま社会保障制度を確立し定着させるという難題に取り組まなければならないのです。

「良好な米中両国との関係構築」

最後の課題は、米中が対立する世界での立ち位置の模索でしょうか。そもそもASEANは地域大国であった中国共産主義の東南アジアへの進出を恐れた原加盟国5カ国が1967年に設立しました。同時に、域内でベトナム戦争が続く東西冷戦下での西側諸国、特に米国からのASEAN各国への個別・直接的な関与を集団機構を作ることで和らげる目的がありました。

それから60年近くが経ち、中国の軍事・経済・文化的な影響力は計り知れないほど大きくなりました。中国の貿易・投資のプレゼンスは今日のASEANでは最大級です。一方で2017年からの米国第1次トランプ政権により米中対立が本格化し、2025年からの第2次トランプ政権での「米国第一主義」と「ブロック政治・経済化」がASEAN諸国に大きなインパクトを与えています。

自治体に期待されるASEANとの協業領域

以上が、ASEANの経済発展、日本との交流、立ち位置のアップデートです。これらを踏まえて最後に、私が考える自治体に取り組んでいただきたい領域として、「人の交流」を挙げたいと思います。なぜなら日本を訪れ、働き、学ぶASEANの人々が接する現場が東京や大阪を含めた地方・自治体だからです。そして、中長期的に見て「人の交流」促進が、日本とASEANの関係構築に最も効果的で薬効が長いと考えるからです。

インバウンドが今後も増える中、いかにオーバーツーリズムを避け観光産業促進と地域住民生活とを両立・調整させていくのか。同時に、日本の文化や価値観を発信し、どのように地方を魅力的な訪問地に進化させるのかは重要な課題です。

また、働く外国人が増える中、どのように地域社会と共生させるのか。人手不足と地方経済の活性化の両方を打開する方法としてもASEANからの人材は欠かせません。例えば、ASEAN諸国の福祉国家化への挑戦と並行して、ASEANからの介護人材を受け入れる介護施設・業界とASEAN各国との連携が今後さらに密接になるでしょうし、高度人材は地方企業の中核人材としても期待されます。一方で地方の賃金・雇用水準へのインパクト、社会秩序の維持も心配です。

さらには、特定技能・技能実習生とは異なる外国人就労者も増えるため、工場や寮に籠った外国人だけではなくります。より多様で多くの外国人が地域社会で生活し、その子供や家族が地元の学校や自治体サービスを活用することになります。

最後に、留学生の受け入れ体制の強化です。日本の少子化に伴う学生不足からも特に地方の大学への留学生誘致は必至です。もちろん日本の外交政策としても留学生誘致は重要ですが、日本の地方とASEAN諸国の地方・個人との連携強化はさらに重要だと考えます。教育への投資は最も費用対効果が高いと言われますが、それは自国民だけでなく外国人についても言えます。多くの留学生が帰国するかもしれませんが、幾らかの学生は地元就職し生活していくことが想定されます。たとえ帰国しても青春を日本で過ごした記憶は彼・彼女の人生にインパクトを与え続けます。帰国後に活躍する元留学生は、地方と海外との経済・文化交流の礎となるのです。

明治以来、私たちのアジア観は「日本とアジア」でした。近代化した日本と、そうではない遅れたアジアという構図です。1977年に福田赳夫首相がマニラで行った演説「福田ドクトリン」では、「アジアの中の日本」を掲げました。当時は外交辞令くらいの扱いでしたが、それから50年を経て今日、名実とも日本の立ち位置は「アジアの中」にあるように思います。

自治体職員の方々には、経済学でいう正の外部性、つまり企業や個人の個別利害を超えて社会を豊かにする領域である「人の交流」の最前線を下支えしていただくことを期待したいです。

著者略歴

中西 宏太（なかにし・ひろた）

メーカー勤務の後、在フィリピン日本国大使館（派遣員）、国際機関日本アセアンセンター（日本からASEANへの直接投資促進を担当）を経て、2019年より帝京大学経済学部経済学科准教授。2008～2012年に日本貿易振興機構（ジェトロ）ホーチミン事務所にて投資アドバイザー。専門は東南アジアの社会変容、ASEANへの日系企業進出、ASEAN統合など。編著『ベトナム産業分析』ほか。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修了。博士（学術）